

# ソヴェト連邦における「自由時間」と フィジカル・レクリエーション

明治大学 寺島善一

## 序

高度に発達した、今日の産業社会の中において、人間の生活のための必要労働時間は、減少の一途をたどり、自由時間が増加している。こうして増加した自由時間の、その利用の実態についての調査研究は、それを利用する人々の「生活の質」を究明することになる。自由時間の編成構造の内容は、その人々の文化レベルを反映し、刻印しているのである。

国民の生活を、国家の政策でリードしてゆく、社会主義国においては、こうした社会調査は重要な意味を持つ。ソヴェト連邦においても比較的古くからこうした「自由時間」の費消の研究は存在した。

本研究は、こうした、自由時間の費消構造の調査に現われた、体育・スポーツ・ツーリズムといった身体的レクリエーションに費やされる時間を分析することによって、ソヴェト連邦の国民の生活の中に、身体的レクリエーションがどのような位置を持ち、その状況を克服し、発展するためにはまたどのような課題が存在しているのかを検討してゆくものである。

## I. ソヴェト連邦における

### 「自由時間」の諸問題

#### 1. ソヴェト連邦における「自由時間」論

ソヴェト共産党書記長ブレジネフ(

)の次のような言葉「自由時間は、それが人間の全面発達の可能性と、全社会の物質的・精神的力の、さらなる増大の為に利用される時に、本当に“社会的富”だと言える」<sup>(注1)</sup>

が、現代ソヴェトにおける「自由時間」の概念を明確に表現している。

ソヴェトの社会学者ブルウデンスキー(Г.А. Прудзинский)は1960年10月号の、「コムニスト」誌で「社会主義下の自由時間(СВОБОДНОЕ ВРЕМЯ)は、人格の全面発展のため使われる時間<sup>(注2)</sup>と規定している。さらに「勤労者の作業外時間の研究の経験」の著作の中で、作業外時間を分析し、四つの主要部分に細分している。1. 生産現場の作業に関連した時間(作業現場への往復の時間費消、作業後のシャワー、着換え時間等) 2. 家庭労働の時間、また個人の家政内での場合もあり、生活関係の公共施設やその他の施設、企業のサービス、セルフサービスに費消する時間(物品購買、食物調理、子供の世話、家屋や家具、衣服や履物の手入れ、身のまわりの整理、その他の種類の家庭労働。) 3. 生理的要求をみたす時間(睡眠、食事) 4. 学習技能向上、独習、子女の教育、社会的活動、アマチュア芸術活動、休息、体育・スポーツ、手工芸制作、その他に費やされる時間を含んだ自由時間。ブルウデンスキーは、こうして作業外時間を分析して、4.にあたる時間を自由時間と規定するのである。<sup>(注3)</sup>そしてその著作でさらに「豊かさの尺度になるのはすでに作業時間ではなく、自由時間なのである。まさに自由時間が、それを利用する性格が、人間の調和的発達、彼の能力および創造的天びんの開花の基となるであろう。」と論じている。

つまり、ソヴェトにおける「自由時間」の概

念の中には、生産活動に費やされた、肉体と神経の力を回復させるだけでなく、人間の創造的、人格的發展の為の時間であるという志向性が強く存在している。このことは自由時間における行動の型が、休養型でなく活動型であることを示すものである。(表1)

このようにソヴェトにおいては、自由時間を無為無策に利用したり、単に暇をつぶすなどということ強く戒めている。ブルウデンスキーは、その自由時間費消の合理的・積極的利用の意義を次のように強調する。「自由時間は、平均して年に400時間増大した。ソ連邦工業全体の労働者にすると、その増加分は、ほぼ60億ないし80億時間になる。労働生産性が増大した結果得られたこの資源は、人間のために、また全体としての社会のために、最大限有益に利用されなければならないのである。<sup>(注5)</sup>

また、ゲ・ベ・オンポーフ(Г.В. Осипов)は、「人格の社会化を方向づけるために、さまざまな種類の作業外時間の費消を意識的に規制することは、社会発展のきわめて重要な社会的問題となる。」<sup>(注6)</sup>と主張している。(傍点筆者)

このように、自由時間を社会的資源とみなし、その資源を合理的積極的に組織化しようと試みるのである。そして、このような社会学の研究者らの論潮に援用されて、第25回共産党大会で「勤労者の自分自身の自由時間編成の完成をめざす方法・手段」についての決定がなされ、国民を文化的・建設的方向に自由時間費消させようと指導するのである。

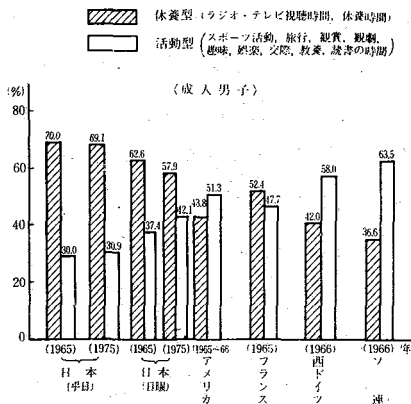
こうした、自由時間の編成に対する、国家、社会の指導性に対して、資本主義社会の社会学者らは1974年にブリッセルで開催された「工業化社会におけるレジャー活動」についての国際会議において、批判を浴せた。その論旨

は「自由時間における活動は『自由』であらねばならない<sup>(注7)</sup>」というものであった。

こうした自由時間論に対してストリヤロフ(В.И. Стрялов)は、「自由時間における人々の活動は、ある程度個人の選択、意志、判断によるものである。しかし、この自由な絶体化されない。第一に、自由時間の何れかの活動の選択は一定程度、社会的・経済的条件、産業の水準、交際、文化、生活環境、周囲の人間、教育程度などの諸要因によって条件づけられ、制限されている。……『自由時間における組織とその内容の可能性は、社会そのものの可能性を反映する』<sup>(注8)</sup>(Н.Н. Пономарев)<sup>(注9)</sup>」と反論している。人間が意志や欲求のまま自由に行動するとしても、その行動をおこす必然性を認識すること、外的諸条件を吟味することを抜いては考えられないことを強調するのである。

こうしたソヴェトにおける自由時間についての指導・規制は、人間の全面的発達に向けて自由時間が使用されるべきであるというsollenが強く存在しているということであって、ソヴェト国民の自由時間配分・費消に対する直接的に介入し、特定の目的の為に時間を費消させようとするものではない。時間を合理的・積極的に利用することによって、勤労者の全面発達の巨大な可能性を切り開き、社会生活や経済生活において、また、それを計画する際に、国民の自由時間を、政策の中に組織化することの必要性を強調しているのである。

表 1. 自由時間行動の休養型と活動型の諸外国との比較



(備考) 1. 通産省「我が国の余暇の現状と余暇時代への展望」(48年)  
 2. 日本はNHK「国民生活時間調査」(50年)による。

## 2. 「自由時間」の歴史的発展

今日の社会学研究の中において、タイム・バセット (Time Budgets) の研究が、国民生活のあり方を研究する基礎的資料として、広く世界に関心を呼んでいる。このタイム・バセットの研究は、生活時間の配分・費消構造を研究する中から「生活の質」を吟味してゆこうとする。

こうした生活時間の配分・費消の研究は、国家レベルで政策を推進する社会主義国においては、その必要性が高かったため、早くから研究が進展していた。ソヴェト連邦においては、革命成立後の政策立案の参考とするために、ストウルミリン (С.Г. Струмилин) によって、1922年~24年に最初の調査が行なわれている。<sup>(注11)</sup> その調査内容は、主として生活時間の中における作業時間についてであった。各職業別の作業時間の実態について調査し、社会主義社会の計画経済の発展計画のための、適正な作業時間のあり方を策定する資料にしていた。

しかし、タイム・バセットの本格的な調査研

究は1959年のブルデンスキーらの報告によればクラスノヤルスク管区の時間支出の実態調査をしたことが端緒となり、続々と研究が展開されてゆく。1959年に行なわれたクラスノヤルスクの調査(表2)では、自由時間の週あたりの総量は男子で約29時間、女子で約20.5時間である。またこの調査では、より高度の教育水準をもつ労働者にとっては、自由時間が合理的に利用されている。教養ある人間は、通例、一般に自由時間をより組織的に利用する。教育程度が上昇するとともに、学習、独習、自己陶冶などさまざまな文化的欲求の充足への時間費消が増大する傾向が判明する。<sup>(注12)</sup> このクラスノヤルスクにおける調査は1963年に大量に反復研究が行なわれている。(表4のクラスノヤルスク州参照)

続いて、1962年には、ゲ.ベ.オンポーフらはゴリキー州の五つの大工場で時間配分構造の研究を行っている。(表3) 自由時間はここにおいても、その人の教育程度が高いほど、なおいっそう教養的・文化的に、より多くの時間を費やすことを知ることができる。<sup>(注13)</sup>

また、男子の自由時間の総量は約30時間、女子は18.7時間である。

1963年には、ブルデンスキー、ベ.テ.コルバコフ (В.Т. Колпаков) の報告によれば、ゴリキー、イワノヴォ、ロトロフ、スヴェルドロフスクの四州の家族について、ロシア共和国中央統計局により実態調査が行なわれている。(表4) また同じ1963年にはゲ.テ.ジュラヴリョフ (Г.Т. Жулаверев) によってカザン市の織物工場と化学工場において、自由時間量ならびにその利用のしかたを明確にする為に調査が行なわれた。(表5)

こうした一連の生活時間配分—自由時間配分

構造の調査研究により、ブルウデンスキーは、国民の自由時間をよりいっそう増加させ得る可能性を指摘して「かが国には、自由時間を増す非常に大きな余力があり、勤労者の時間支出構造の研究がそれを示している。勤労者の物質的、文化的水準の向上、また社会主義社会における勤労者の自由時間の増大の基本的条件として、労働生産性の引きあげや作業時間のよりよい利用、節約ということがある。ところがすでに指摘されたように、自由時間を増す大きな余力は、主として、家庭労働への時間や、生産現場の作業に関係ある時間の費消がまだ非常に大きいのを縮少することによって作業外時間の全体をより合理的に利用することにも関連している。」と述べている。また婦人のもつ自由時間の少なさにもふれて、「家庭労働の時間費消を短縮することは、勤労者の自由時間を増す基本的源泉の一つである。」とし「ソ連邦における家庭労働は一人に換算して約1000億を喰っている。それはすぐれて女子労働なのだ。労働能力をもつ年令の女性の総数の約三分の一が家政や自家

副業にのみ従事していることになる。」と述べ、その問題を指摘する。家庭におけるあまり生産的でない労働を軽減短縮するさまざまな機械（洗濯など）、設備を生活に定着させる必要性、さらに公共食堂確保状況の改善の必要性をブルウデンスキーは主張する。

こうした一連の調査研究の後、その結果を分析し、1967年に革命50周年を記念して、ソヴェト連邦政府は週休二日制導入に踏み切った。このことによってソ連邦勤労者の持つ、自由時間は年間1500時間～1900時間となり、勤労者の年間作業時間ファンドとほぼ等しくなる。共産党、コムソモールなどの社会団体は、こうした増加した自由時間の組織的、合理的、創造的利用にむけて、それぞれの団体の任務に応じて努力をしてゆく。その頂点にブレジネフ演説があり、第25回共産党大会決定が存在するのである。自由時間における、国民の無為無策の「暇つぶし」を排除し、自由時間を文化的建設的に利用し、人間の全面発達を目指さすように指導・宣伝してゆくのである。

表2. 教育水準による勤労者の自由時間の利用のしかた（一週間あたり）

（クラスノヤールスク，1959年）

	4 学年以下				5 学年—9 学年				内等、教育、高等 教育中退			
	男 子		女 子		男 子		女 子		男 子		女 子	
	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
学 習	1.3	5.3	0.6	4.2	4.4	15.2	3.6	17.1	7.6	22.8	8.2	31.0
独習・自己陶冶	5.4	22.0	1.9	13.5	7.2	24.8	4.0	19.0	8.3	24.8	5.3	20.0
体育・スポーツ	1.2	4.9	—	—	1.4	4.8	0.1	0.5	1.2	3.6	0.5	2.0
気晴らし	12.7	51.9	8.4	59.6	12.2	42.1	10.1	47.4	12.5	37.4	10.0	38.0
手芸的労働	0.2	0.8	0.2	1.4	0.3	1.0	0.2	0.9	0.3	0.9	0.3	1.1
社会活動	0.3	1.2	0.5	3.5	0.2	0.7	0.4	1.9	0.5	1.5	0.8	3.0
無為の休息	2.1	8.6	1.2	8.5	2.0	6.9	1.8	8.5	1.8	5.4	0.6	2.3
その他	1.3	5.3	1.3	9.2	1.3	4.5	1.0	4.7	1.2	3.6	0.7	2.6
計	24.5	100.0	14.1	100.0	29.0	100.0	21.1	100.0	33.4	100.0	26.4	100.0

表3. 教育程度別による作業外時間配分構造（一週間あたり）

教育程度	労働外時間の内容 (通勤時間や超過勤務時間)	時間費消の一般構造				
		労働時間と関連する時間	自然の生理的要求の充足 (睡眠・食事および入浴)	家事労働および雑用 (買物、食事の準備、家具、衣服の手入れ)	来客の接待、訪問	スポーツ・散歩・ダンス・
4年級以下		4 8.6 9	6 2.8 1	3 8.7 2	7.3 1	1 0.4 2
7年級以下		4 7.9 3	6 2.9 7	3 2.1 6	9.7 1	1 5.2 1
10年級以下		4 7.8 1	6 2.6 7	2 6.5 6	1 2.3 0	1 8.5 5
職業学校 普通工養成所		4 9.1 2	6 4.1 0	2 5.5 6	1 2.1 8	1 7.0 4
技術者		4 8.8 1	6 4.4 3	2 6.0 5	1 0.3 6	1 8.2 2
技師		5 0.5 6	6 2.4 3	2 4.4 9	1 1.1 0	1 9.3 6

表4.

自由時間の費消種別	自由時間の週1人当り費消量 (時間)				
	両合 工場算	ヴェ・ヴェ・クイ シエフ記念化学工場		織物製 品工場	
		男子	女子	工場 全体	女子
自由時間	31.48	43.12	27.60	31.60	31.14
学 習	7.05	15.38	5.40	8.04	5.94
書籍、新聞、雑誌の読書	7.84	8.63	9.03	8.94	6.64
アマチュア芸術活動サークルで活動 (音楽、実用芸術、教養大学をふくむ)	1.31	0.25	0.48	0.42	2.31
社会的活動	3.18	4.50	3.03	3.42	2.92
合理化運動・発明	0.34	2.18	0.01	0.58	—
体育・スポーツ	0.79	1.75	0.65	0.94	0.64
映画(テレビ)・演劇観覧	5.98	6.17	7.23	6.95	4.86
その他の費消	4.99	4.26	1.77	2.31	7.83

表5.

工業企業の被調査労働者の週自由時間フンド利用状況  
(1人当り平均の1週間の時間)

自由時間費消の種類	男 子				女 子					
	州 イ ワ ノ ウ ツ オ	ゴ リ キ ー 州	ロ ス ト フ 州	ル フ ス ク ル 州 ド	州 イ ワ ノ ウ ツ オ	ゴ リ キ ー 州	ロ ス ト フ 州	ル フ ス ク ル 州 ド		
学 習	4.0	2.6	3.8	1.9	5.1	0.5	1.5	2.2	0.7	3.8
独 習	5.1	5.1	5.4	5.6	7.2	2.8	2.2	2.5	2.9	3.9
社会的活動	0.7	1.9	1.5	1.5	1.8	1.9	1.4	1.6	1.4	0.8
子女の教育	—	1.2	1.3	1.1	2.0	0.6	1.6	0.7	1.0	2.4
発明・合理化研究、手工芸	—	0.6	—	0.2	1.1	—	—	—	—	0.6
休息と慰安	24.4	20.7	19.3	18.8	14.3	14.3	14.4	13.7	11.6	9.7
体育・スポーツ	0.6	2.3	1.3	3.3	2.2	—	0.4	0.8	0.2	0.5
1週合計	34.8	34.4	43.2	63.2	43.3	7.2	20.1	21.5	17.8	21.7

## Ⅱ. 「自由時間」におけるフィジカルレクリエーション

### 1. 「自由時間」におけるフィジカルレクリエーションの歴史的展開過程

ソヴェト連邦における生活時間の配分ならびに自由時間の費消の実態は、前述の如くである。自由時間を人間の発達のため、豊かな生活のために費消させようという国家社会の期待・要求が強い。自由時間費消の中に占める身体的レクリエーションの位置は、どのように考えられているのか。イーペー・モケロフ(И.П.Мокепов)は、「生産過程において消費された、生活のエネルギーを補充し、それにより労働力の向上をもたらす。そのみならず、労働者の文化的技術的水準を向上させる前提を作り出す。そしてこれらは労働生産性と生産効率を高めているが、同様に、健康を強化し、肉体的、精神的可能性を完成させるのに役立つ。」と規定する。<sup>(注18)</sup> こうした身体的レクリエーションに対する認識は、モケロフのみならず、ソヴェトの自由時間費消構造の創始者であるストウルミリンの時代から堅持されている。「肉体・精神労働の合理的組織化を計り、生活慣習、生産、休日などにおいて、体育・ツーリズムを結合させ、自然を最も広く利用する《積極的休息》<sup>(注19)</sup> 機関に関する政策システムを科学的に研究する。」<sup>(注20)</sup> ために、自由時間を分析し、身体的レクリエーションに使用されている時間を解明するのであった。

ストウルミリンが1922年～24年に行った調査の報告によれば、その時代に身体的レクリエーション活動に参加した時間は、勤労者男子で月に1.5時間～2.9時間、週に20分～40分であった。これはその当時の自由時間の全体量の、わずかに1.0～1.7%にしか相当しない。しかもその上、婦人におけるレクリエ-

ーションはわずかに散歩、ダンスが行なわれるのみであった。またこの時代に恒常的にスポーツ活動を行っているものは、国民全体の6～8%<sup>(注21)</sup> にすぎなかった。その後、1929年にストウルミリンが行ったモスクワ市の調査では、労働者が、何らかの体育・スポーツ活動を行っている時間は、週に男性で1.6時間、女性で0.2時間しかない。自由時間の総量の中で、体育・スポーツ活動の占める割合は男性で3.8%、女性で1.8%にあたる。しかも定期的にそれを行っているものは男性で33%、女性で6～7%であるという結果が出ている。<sup>(注22)</sup> このように、ソヴェト連邦建国初期においては、体育・スポーツ(身体的レクリエーション)が自由時間編成構造の中に占める割合は極度に低いものであった。

1922年～24年の調査、1929年の調査に続いて、自由時間の調査が大規模に行なわれたのは1959年～63年のクラスノヤルスクで行われたものである。(表2) この1959年の調査報告では、体育・スポーツに参加している時間は週当たり男性で1.26時間、女性で0.3時間であり、四年後の1963年の調査(表4)では、男性2.2時間、女性0.5時間と増加している。<sup>(注23)</sup> 同様に1963年のアルテモフのクラスノヤルスクの調査では、週あたり、男性で2.6時間、女性で0.7時間であり、自由時間総量の平日で男性は5.8%、女性で1.3%、休日で男性9.5%、女性5.6%を体育・スポーツ活動に消費している。さらに最低週一回は体育・スポーツ活動に参加している国民は男性で60%、女性で20%という高率を示している。<sup>(注24)</sup>

このように1959年から1963年の四年間における、体育・スポーツ活動に従事する勤労者の増加現象は、自由時間全体量が28時間

→3 2.4 時間と増加するのに伴って自由時間費消構造の中に文化的欲求が高まり、体育・スポーツに対する認識・要求が高くなっていったことを反映している。またこの時期は、ソヴェト共産党中央委員会及びソ連邦閣僚会議により提出(1959年1月9日)された「国における体育・スポーツの指導について」**«О руко водстве физической культурой и спортом в стране»** が、国家としての体育・スポーツ運動の組織の本質的改善をして、体育・スポーツに参加する人口を増加させようとしている。<sup>(注25)</sup> この傾向はモケロフのウラルのスベルとロフスクの二つの工場における調査にもあらわれている。1957年のその工場における体育・スポーツ・ツーリングなどに参加している人は1000人中47人しかいなかったが、1967年の調査では、1000人中179人と3.8倍にスポーツ参加の人口が増加している。<sup>(注26)</sup> (表6)

しかし、自由時間における体育・スポーツへの参加の時間と人員は上昇しつつあるものの、さらなる発展の為に障害となる本質的欠陥も顕在化してきた。その一つは、身体的レクリエーションにとってもっとも簡単に行いえて、しかも身体的効果からすれば非常に重要な要素となる「朝の体操」などを行っている人々が非常に少ないということである。今一つは、恒常的に体育・スポーツ活動に参加する基本的要素であるスポーツクラブへの加入している人々が少ないことがある。こうした欠陥の克服には、体育・スポーツの宣伝の質を急速に上げ、全人口が、体育に対する認識を高めさせることが必要になり、またスポーツクラブや練習場を勤労者の労働体制に一致させる保障が必要となる。<sup>(注27)</sup> こうした状況を克服する中から、国民の中に質の高い自由時間活動としての体育・スポーツ活動を保障してゆこうと、体育・スポーツ運動の組織に本質的改善を加えていくのであった。

表6. 年令別における体育・スポーツの参加者数  
(労働諸機関グループの中の1000人の労働者を対象とした)

年令	年			増 加 倍 数		
	1957	1967	1977	1957 から 1967	1967 から 1977	1957 から 1977
29才まで	58	292	626	5	2.1	10.8
30~39才	39	133	536	3.4	4	13.7
40~49才	38	84	380	2.2	4.5	10
50才以上	30	43	254	1.4	5.9	8.5
全年令平均	47	179	470	3.8	2.6	10.

による

## 2. 「自由時間」におけるフィジカル

### リクリエーションの現状

1967年の革命50周年を記念した週休二日制の導入により、勤労者の持つ自由時間の量は、さらに増大されていく。現在では、ゲ・ズズボロスキー(Г.Зворовский)の報告によれば、労働日には平均して一日3~5時間、休祭日には10~12時間の自由時間が存在する。<sup>(注28)</sup> こうした自由時間の増加の中で、体育・スポーツ・ツーリズムなどの身体的レクリエーションに参加する人々の数は、建国以来60年に満たない間に、体育・スポーツの参加人口の全体量では1000倍以上、費消する自由時間の量は2倍になっている。<sup>(注29)</sup> また1974年に、ア・ゴシユコ(М.А.Гошкo)がウクライナ州ルヴォヴォフの四つの大企業で行った調査では、自由時間費の中で、体育・スポーツに一番多く時間を費いやしている勤労者が全体の約60%も存在すると報告されている。

今日の、ソヴェト連邦の体育・スポーツ団体は20万以上存在し、それに参加している人口は5000万人以上おり、19才~59才までの25%以上を組織している。さらに60才以上の1500万人が健康クラブ、ツーリスト運動、つりのグループ等に参加している。<sup>(注30)</sup> モケロフが、1977年ウラル州のスベルドロフスクの工場で行った調査によれば1000人の中で、470人の入々がスポーツに参加してきている。これは1967年の1000人の中で179人が参加していたのに比較しても2.6倍になっている。さらに1957年と比較すれば10倍にもなっている。(表6) その参加している運動種目の内容は(表7)の如くである。さらにこの調査では、こうした身体的レクリエーション活動に参加した後の効果について質問

している。この活動に積極的に参加しているものは、消極的なものより1.罹病率が少なく、しかも病気になっても回復が早いこと。2.健康を強化し、疲労回復が早く、労働生産性に好影響<sup>(注31)</sup>を及ぼしていることを報告している。

今日のこうした隆盛をもたらした原因は、1957年の決定に続き、1966年に「体育・スポーツの今後の発展に関する方法について」  
«О мерах по дальнейшему развитию физической культуры»  
を決定したことが要因となっている。その決定内容は「ソヴェト連邦の体育・スポーツの発展ならびに、勤労者の共産主義教育、健康強化の実現化にとって、大衆的体育・スポーツ組織の役割が増大している」として、共産党やその他の各種社会団体に対して「スポーツ種目への勤労者の定期的参加を組織すること、中高年の人々のための体育グループを作ること、生産体操を行うこと、スポーツ施設、旅行施設、保養所、釣の家や猟の家の設立に大きな指導性を発揮すること」<sup>(注32)</sup>を義務づけている。この決定により、ソヴェトの大衆的、生的、国民的スポーツ路線が敷かれてゆく。そしてこの決定は、その後の体育・スポーツ運動の指導と、国民の全面的に調和した発達を創り出す可能性を広い層に浸透させることが出来た。<sup>(注33)</sup> さらにこの決定により、スポーツ広場、スタジアム、スポーツ殿堂、郊外スポーツの家の建設が活発化し、体育・スポーツ用具の生産量が増大し、スポーツの指導者養成が集約的に行なわれてゆくのであった。このように、共産党、閣僚会議が政策を決定し、党やコムソモールや労働組合等、各々の組織がその決定をうけて種々のスポーツ施設などのハードシステムを指導者などのソフトシステムを整備し、国民の積極的な体育・スポーツへの参



(注34) 加を呼びかけている。そして、その積極的な身体的レクリエーション活動に参加する自由時間において、人々は充分に休息し、生産活動に費やされた肉体と神経の力を回復させるだけでなく、調和し、全面的に発達し、精神的にも肉

体的にも完成されることを、国家社会は期待するのである。こうした組織化、指導性といったところにソヴェト連邦の自由時間政策の端緒が伺い知れるのである。

表7. 運動の種類と年齢別による体育・スポーツ参加者構成

(1977年)

運動の種類	年齢	29才まで	30～39才	40～49才	50才以上	全年令
スキー		19.0	22.2	12.8	6.1	15.8
つり及び猟		4.9	10.0	11.8	11.6	8.8
チェス		4.0	3.8	4.2	1.7	3.7
陸上競技		5.2	3.1	0.6	—	2.5
バレーボール		7.1	1.1	—	0.6	2.5
フットボール		5.8	1.5	0.3	—	2.2
ツーリズム		0.9	3.8	1.9	1.7	1.8
テニス		3.8	0.8	—	—	1.1
ホッケー		1.8	1.9	—	—	1.0
その他		9.3	5.4	6.4	3.7	7.1
計		62.6	53.6	38.0	25.4	47.0

### 3. 「自由時間」におけるフィジカル

#### レクリエーションの課題

ポノマレフが「自由時間における組織と内容の可能性は、社会そのものの可能性を反映する」と述べているように、今日のソヴェト連邦における、自由時間の文化的・健康的利用としての体育・スポーツに対する諸政策は、今日のソヴェト連邦の社会主義社会としての到達点を反映している。自由時間の知的・文化的使用による人間の全面発達への志向の中に、体育・スポーツが重要な課題として存在していることは、諸々の決定、各政策、指導、宣伝の中に伺い知る

ことが出来る。しかし現段階はソヴェト連邦にとっても共産主義社会を目指す過渡期であるので、そうした社会の反映として、体育・スポーツなどの身体的レクリエーションにとっても、未だ充分ではない。体育・スポーツが未来社会を築き上げてゆくために重要な課題として存在しているために、またより一層、現在の生活の中に定着させゆくための課題はどのようなものが存在するのであろうか。

その課題の第一は、自由時間のより多くの増加(注35)ということである。ソヴェト連邦の持つ現代科学の水準からみれば、週休二日制の導入な

どにより自由時間は増加したものの、まだまだ自由時間を獲得し得るのである。とくに、婦人においては、その自由時間量は圧倒的に少ない。婦人の体育・スポーツへの参加率の低さは、この自由時間の少なさと直接に関係があり、その原因の大部分を占めている。<sup>(注36)</sup> 婦人が家庭労働に費やしている時間はソ連邦全体で1000億時間にもものぼる。これは労働能力を持つ婦人の総数の三分之一が家政や自家副業にのみ従事していることになる。それ故に、家庭労働の時間費消の短縮は勤労者全体の自由時間を増す基本的源泉であるとされるのである。これには、公共食堂施設の改善・拡充、洗濯等の大規模機械化、保育施設の改良といった公共施設の社会的環境の整備がその課題解決に必要となってくる。

婦人のみならず、現代科学のレベルからみれば、国民全体にも自由時間の増加が可能である。その可能性を追求するために次のようなことが考えられる。1. 自由時間増加のための物質的・技術的基盤を作ること。即ち、勤労者の自由時間の組織化のために効果的、機能的な施設、学校を保障すること。2. 労働時間量の調整、公共施設（食堂などの）、保育施設、商業輸送、合理的都市計画、などの社会的環境を整備すること。3. 以上のような条件整備により、社会的・個人的要求や現実的可能性に基づき、自由時間が公平に分配されるように配慮すること。<sup>(注37)</sup>

こうしてその次には、国民の中に増加した自由時間は、どのように組織的、合理的に利用されるべきなのか検討されなければならない。この問題に関してストリヤロフは次のような指摘をする。「自由時間の合理的費消、すなわち、年齢、性別、職業、住所、個人的関心、能力等を考慮して適切にその時間を利用すること、さらにその時間を、どのような比率で、各種の活

動を自由時間の中に組み込むのかということに関する、科学的根拠のある情報と宣伝が必要である。<sup>(注38)</sup>」そしてそれに続いて、「国民種々のグループの自由時間の全体のバランスの中における体育・スポーツ活動に用いる時間と、他の活動に用いる時間との相互関係や、自由時間におけるスポーツ活動の最適時間はどれぐらいなのかといった生理学的証明に注意を向けるべきである。<sup>(注39)</sup>

その具体的内容としては、1. 住民の多様な生活時間における、一人一人の適切な運動量は如何なるものであるのかという点について、社会学と運動生理学の中から検討してゆくこと。身体の正常な機能、健康の強化と維持、さらに種々の活動を効果的に遂行させてゆくための適切な運動量の検討。2. 各年齢や職業グループの相違による多様な条件のもとにある人々の運動に向けるべき時間の具体的指示や、適切なノルマの科学的研究の成果の発表。<sup>(注40)</sup> が考えられている。こうした、人間の日常・労働生活をその研究視野に入れ、国民の適性な運動量などを研究し、それを国民の中に発表し、啓蒙してゆこうとするのである。

しかし、社会的環境整備、指導者の配置、適切な運動量の検討など、政府や研究者の努力のみでは、体育・スポーツは発展しえない。国民自身が、主体的に取り組む姿勢を持たねばならない。国民の中に、体育・スポーツの持つ価値を正しく認識させる中で、その主体性の確立をせまるのである。このことについて、ストリヤロフは「スポーツの分野で形成される文化的価値を明らかにし、それを他の社会的価値と比較し、その相互関係、影響を認識することが重要である。<sup>(注41)</sup>」「体育・スポーツは人間の肉体の訓練、肉体的完成、健康の強化、回復の手段として考える場合にのみ、体育・スポーツの重要性

を評価するという偏見が現在でもしばしば見受られる。」と述べ、体育・スポーツの持つ文化的価値の深い認識の必要性を主張する。そうした価値付与によって、体育・スポーツ・ツーリズムといった、身体的レクリエーションを、国民の文化的・全面的発達にとって、かけがえのないものとして位置づけるのである。↓

## 結 び

今日のソビエトにおける「自由時間」は人間の全面的発達にむけて利用されるべきであるという強い志向性が存在する。ソヴェトの科学技術の発展、工業の近代化などによって得られた「自由時間」を貴重な資源とし、その時間をより合理的・積極的に費消することにより、より質の高い人的能力を確保しようとするのである。そして、そこで形成された質の高い人的能力がさらに社会発展に寄与するというフィードバックを期待するのである。そのため国家・政府は、社会的諸環境の整備といったハードシステムから、人的配置といったソフトシステムを検討し、整備・拡充してゆく。それは「自由時間におけ

る組織とその内容の可能性は、社会そのものの可能性を反映する」からである。そうした自由時間の中における、体育・スポーツ・ツーリズムといった身体的レクリエーションは、積極的休息となり、生産活動に費やされた、肉体と神経の力を回復させるだけでなく、人間としても調和し、全面的に発達し、精神的にも肉体的にも完成され、より一層、健康を強化するのに役立つのである。故に体育・スポーツは、今日の増大する「自由時間」の中に、重要な文化的活動として位置づけられ、国家的政策の庇護の中で着実に発展してきている。今後も、国家や党は社会的諸条件を整備し、国民の労働生活を視野に入れ、国民自身の運動適量の診断を与え、よりよいスポーツ組織を作り積極的に身体的レクリエーションを発展させるべく努力を継続してゆく。こうした過程の中から、国民の生活の中に、体育・スポーツ活動が定着してゆく。それは社会主義的生活様式の優位性を表現することでもある。

## 注

1. Л. Н. Брежнев «Ленинским курсом речи и статьи», 1974. No.1 стр 92
2. 辻村明編「現代ソヴェト社会論」4章「余暇」寺谷弘壬、1976  
国際問題研究所 P. 115
3. オンボーフ編、田中清助訳「ソヴェト社会学」第2分冊、1967、青木書店  
P. 555、10章 勤労者の作業外時間研究の経験
4. オンボーフ編「同上書」 P. 553 同上章
5. オンボーフ編「同上書」 P. 568 ”
6. オンボーフ編「同上書」 P. 569 11章 作業外時間とその利用
7. Leisure activities in the industrial society, Internatinal congress, Brussels, 5, 6, 7 April, 1974, Van Clé Foundlation
8. Н. И. Пономарев «Социальные функции физической культуры и спорта», М. фцс, 1974. стр 90
9. В. И. Столяров «Спорт, свободное время и образ жизни», 1976, Теория и практика физической культуры, no. 11  
стр. 47
10. 経企庁、国民生活調査課編「生活時間の構造分析」1975、大蔵省印刷局、P. 1
11. 経企庁 「同上書」 P. 5

12. オシポーフ編「前掲書」 P. 561 10章
13. オシポーフ編「同上書」 P. 580 11章
14. オシポーフ編「同上書」 P. 567 10章
15. オシポーフ編「同上書」 P. 564 10章
16. オシポーフ編「同上書」 P. 565 10章
17. В. Н. Столяров. Там же , стр 45
18. フィジカルレクリエーションの概念は体育 ( физической культуры ) スポーツ・ツーリズム・遊戯・体操などを自由時間「余暇」( досуг ) を用いて、日常生活の中で行い、健康課題を解決しようとする時に用いられる。  
本論文では前記の意味でフィジカルレクリエーションを用いるものとする。
19. И. П. Мокеров 「Физическая культура в свободном  
Времени трудящихся промышленных предприятий」  
1978. Теория и практика физической культуры,  
№. 11 p. 38
20. А. Иттин 「Вопросы труда」 1932. №. 3
21. С. Т. Струмилин 「Проблемы экономики труда」 М  
1957. стр 283
22. В. Миихеев 「Бюджет времени рабочих и служащих  
Москвы и Московской Области」 М. 1932, стр 88~89

23. オンボーフ編「前掲書」 P. 559 10章
24. В. А. Артемов 「Физическая культура и свободное время трудящихся и учащейся молодежи」 no.1 ВНИИФК 1972. стр 6~7
25. Н. П. Мокеров, Там же стр 39
26. Н. П. Мокеров. Там же стр 38
27. オンボーフ編「前掲書」 P. 560 10章
28. Г. Зборовский 「Политическое самообразование」 1973. №7 стр 70
29. В. И. Столяров Там же стр 46
30. В. И. Столяров Там же стр 46
31. И. П. Мокеров Там же стр 38
32. И. П. Мокеров Там же стр 39
33. И. П. Мокеров Там же стр 39
34. И. П. Мокеров Там же стр 39
35. В. И. Столяров Там же стр 46
36. В. Д. Патрушев 「Социологические исследования」 1974. no.1 стр 92

37. В. И. Столяров Там же стр 47
38. В. И. Столяров Там же стр 47
39. В. И. Столяров Там же стр 47
40. В. И. Столяров Там же стр 48
41. В. И. Столяров Там же стр 48

### 主要参考文献

1. オンポーフ編、田中清助訳「ソヴェト社会学」（第1分冊、第2分冊、第3分冊）  
1967、青木書店
2. 辻村明編「現代ソヴェト社会論」1976、日本国際問題研究所
3. 経済企画庁編「生活時間の構造分析」1975、大蔵省印刷局
4. 経済企画庁編「これからの生活と自由時間」1977、大蔵省印刷局
5. Теория и практика физической культуры 1976. 1~12  
1977. 1~12. 1978. 1~12
6. Физкультура и спорт 1976. 1~12, 1977. 1~12, 1978. 1~12

### <表>

(表1) 経企庁「これからの生活と自由時間」より

(表2)(表3)(表4)(表5) オンポーフ編「ソヴェト社会学」第2分冊より

(表6)(表7) И. П. Мокеров, Теория и практика физической культуры, 1978, №11より